

安保反対論 広がる

市民 抗議行動が活発化

政府・与党が安全保障関連法案の衆院採決を急いでいることに対し、市民団体や学識者、地方議会など各界各層で法案への反対論が大きく広がっている。

多くの世論調査では安保法案に反対したり、「違憲」と指摘したりする回答が多数を占める。国会審議と並行する形で、法案に反対する市民団体の活動も活発化している。

毎週金曜に国会前で抗議行動をする学生団体「SEALDs（シーアルズ）」や、京都府の母親らが今月上旬に立ち上げた「安保関連法案に反対するママの会」の活動は、ツイッターやフェイスブックを通じて大きな広がりをみせる。

医師や看護師、介護・福祉関係者も法案に反対する会を立ち上げ、ホームページ（HP）などを通じて署名活動を始めた。五日目の十

四日、賛同者が千人を超え作家の沢地久枝さんやジャーナリストの鳥越俊太郎さんらは「アベ政治を許さない」とのメッセージを十八日午後一時、一斉に掲げる全国行動を呼び掛けた。

「安保法案は違憲」との議論をけん引しているのが憲法学者だ。六月四日の衆院憲法審査会で、自民党推薦を含む三人の憲法学者が法案を「違憲」と断じたのをはじめ、本紙が先に実施したアンケートでも、回答した憲法学者二百四十人のうち八十四人が法案を違憲とした。

法学、経済学など幅広い分野の学識者も、六月に「反対する学者の会」を立ち上げ、二月余りで一万二人に迫る学者・研究者が賛同。地方議会も、集団的自衛権行使を容認した昨年七月の閣議決定や、安保法案

学者の会 廃案を訴え



法案要請書を手にする「安全保障関連法案に反対する学者の会」のメンバー＝14日、東京・永田町で

「安全保障関連法案に反対する学者の会」は十四日、緊急要請行動として国会の呼び掛け人十四人が衆院特別委員会の自民、公明、民主、維新、共産各党の理事や委員の議員室を衆議院渡辺徳前防衛相（自民）の議員室を訪ね、強行採決を廃案とするよう訴えた。参加したのは佐藤学・学習院大教授（教育学）ら。思想家の内田樹氏ら四人は与党側筆頭理事を務める江渡聡徳前防衛相（自民）の

ただ、国会で与党は衆院で三分の二以上、参院で過半数の議席を占めており、あくまで採決を急ぐ方針だ。（木谷孝洋、竹上順子）

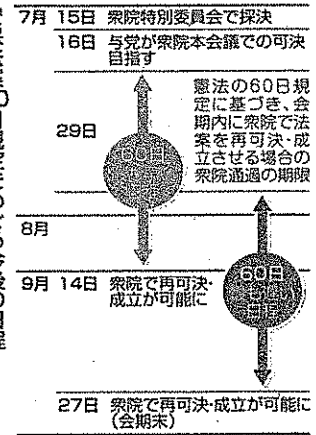
共同通信社世論調査で、法案を「違憲」56.7%、「反対」58.7%（6月20、21日）
市民団体「戦争をさせない1000人委員会」が、法案反対などを求め約165万人分の署名を安倍首相に提出（6月23、29日）
大学生らのグループ「SEALDs」の抗議行動に、過去最多の1万5000人以上（主催者発表）が参加（今月10日）
乳幼児の母親らが「安保関連法案に反対するママの会」結成。10日正午時点で3579人が賛同（今月13日時点）
海外の紛争現場を知る非政府組織（NGO）17団体代表らが「非戦ネット」結成（今月2日）
8日井津が法案に反対する請願署名27万8936人分を集める（今月7日時点）
女性弁護士約160人が都内で街頭アピール（今月10日）
本紙アンケートに答えた憲法学者204人の9割が法案を違憲と指摘（今月9日朝刊掲載）
憲法研究者235人が廃案を求める声明に賛同（今月14日時点）
ノーベル物理学賞受賞者の益川敏英氏ら設立の「安全保障関連法案に反対する学者の会」に9766人が賛同（今月14日時点）
憲法や安全保障の専門家らによる「国民安保法制懸念」記者会見し、法案の廃案を求める声明を発表（今月13日）
少なくとも292の地方議会が、法案に「慎重」「反対」との意見書を衆院に提出（今月10日時点）
那覇、さいたま両市での衆院特別委員会参考人質疑で、野党推薦の6人全員が法案に反対。与党推薦の4人も丁寧な説明など求める（今月6日）
過去の長官で、本紙の取材に応じた5人中4人が「違憲」と指摘

衆院採決なぜ急ぐ？

与党は十四日の衆院特別委員会で、安全保障関連法案を十五日に採決することを決めた。十六日の衆院本会議で可決させる構えだ。今国会の会期を通常国会として戦後最長となる九月五日間延長し、審議日程には余裕があるはずなのに、なぜ衆院通過を急ぐのか。

（新開浩）

安保法案60日規定をめぐる今後の日程



「60日ルール」適用のため

Q 国会会期は九月二十七日 成立させられるよう「保険」を
までだから、二月以上ある。
A 与党は、法案を確実に成立させるために「六十日ルール」を適用できる日程を確保したいんだ。憲法五九条には参院に法案が送られた後、六十日を過ぎても議決されない場合、法案を否決したと衆院がみなすことができると規定。この場合、衆院は出席議員の三分の二以上の賛成で再可決、成立させることができる。参院の審議で何かの九月後半には大型連休もあり、六十日ルールを使う場合の

Q 衆院通過の期限は日程上は七月二十九日だが、会期末の九月十七日は週末なので、与党は事実上の期限は七月二十四日と考へ、それより前に衆院通過させようとしているんだ。
A 二十四日まで一週間以上残っているが、衆院通過の期限は七月二十九日だが、会期末の九月十七日は週末なので、与党は事実上の期限は七月二十四日と考へ、それより前に衆院通過させようとしているんだ。

Q 衆院通過の期限は七月二十九日だが、会期末の九月十七日は週末なので、与党は事実上の期限は七月二十四日と考へ、それより前に衆院通過させようとしているんだ。

議員室を訪れ「九千人以上の学者が法案に我儘しきれず反対の意思表示をしてい

「安全保護関連法案に反対する学者の会」は十四日、緊急要請行動として国会の呼び掛け人十四人が衆院特別委員会の自民、公明、民主、維新、共産各党の理事や委員の議員室を衆議院渡辺徳前防衛相（自民）の議員室を訪ね、強行採決を廃案とするよう訴えた。参加したのは佐藤学・学習院大教授（教育学）ら。思想家の内田樹氏ら四人は与党側筆頭理事を務める江渡聡徳前防衛相（自民）の

を一つついたら、立法院まるごと、議員全員が憲法違反を犯すことになりま

「違憲性指摘」

最も多かったのは国民的合意、丁寧な説明などを求める「慎重」な立場で長野県松本市、岐阜県高山市など二百六十八議会、府県や関係決定に批判的で廃案や撤回などを求める「反対」は愛知県扶桑町など二百二十四議会。法案成立を訴える「賛成」は東京都八王子市などいずれも都内の五市議など

政府の安全保障関連法案について、少なくとも百九十二の地方議会が「慎重」「反対」の立場の意見書を衆院に提出したことが分かった。このうち百十三の地方議会が法案や集団的自衛権行使を容認する憲法解釈変更を容認した昨年七月の閣議決定の違憲性を指摘。「今国会での成立は」など

今年一月開会の通常国会

保政策関連の意見書は、三十九都道府県の二百九十七議会の計三百二十六通（十七日現在）

「違憲性指摘」

最も多かったのは国民的合意、丁寧な説明などを求める「慎重」な立場で長野県松本市、岐阜県高山市など二百六十八議会、府県や関係決定に批判的で廃案や撤回などを求める「反対」は愛知県扶桑町など二百二十四議会。法案成立を訴える「賛成」は東京都八王子市などいずれも都内の五市議など

委員会は欠席した。菅義偉官房長官 政治家は国会で議論し、政党の考え方を国民に訴えることも極めて大事だ。維新の党が対案を提出し、政府と比較することで国民の理解が深まる。

【集団的自衛権】 吉村洋文氏（維新） 集団的自衛権の行使に際し、武力攻撃を受けた国からの要請が法的要件にならない。

【集団的自衛権】 岸田文雄外相 国際法上、集団的自衛権行使の際には、武力攻撃を受けた国からの要請または同意があることが当然の前提だ。あえて法律で規定する必要はない。昨年七月の閣議決定で、武力行使の際には国際法を順守するとして